



# Release

フランクフルト・アム・マイン

2011年2月3日

## ドイツ銀行 AG、2010 年第 4 四半期に 6 億 500 万ユーロ、2010 年通年では 23 億ユーロの純利益を計上

- 2010 年通年の税引前利益は 40 億ユーロ、ポストバンクの影響およびその他買収関連費用を除いた税引前利益は、2009 年の 52 億ユーロに対し、65 億ユーロを計上
- 2010 年第 4 四半期の税引前利益は、2009 年同四半期の 7 億 5,600 万ユーロに対し、7 億 700 万ユーロを計上
- 2010 年第 4 四半期の収益は、第 4 四半期としては過去最高の 74 億ユーロを達成
- 2010 年第 4 四半期の 63 億ユーロの利息以外の費用計上は、ポストバンクが初めて連結対象となったことやその他買収関連費用の計上、組織再編のために戦略的投資を加速する決定を反映
- 102 億ユーロの増資を成功裡に完了。BIS 規制自己資本 (Tier 1) 比率は 12.3%、コア Tier 1 自己資本比率は 8.7%
- 1 株当たり 0.75 ユーロの現金配当を提案
- 2011 年におけるビジネス部門総計で 100 億ユーロという収益目標を再確認

法人・機関投資家向けビジネス (CIB) : 第 4 四半期として過去最高の収益を達成

- 2010 年第 4 四半期の税引前利益は 7 億 1,900 万ユーロ、2010 年通年では 60 億ユーロを計上
- 2010 年第 4 四半期のセールス/トレーディングの収益は、2009 年同四半期と比べ 30% 増加
- オリジネーション/アドバイザーランキングにおいて、グローバルで上位 5 位に入る目標を達成
- グローバル・トランザクション・バンキングは、法人信託サービスが四半期ベースで過去最高の収益を計上するなど全ビジネスで堅調な収益を達成

個人・資産運用ビジネス (PCAM) : 強い収益基調

- 2010 年第 4 四半期の税引前利益は 1 億 8,700 万ユーロ、2010 年通年では 9 億 8,900 万ユーロを計上
- 2010 年第 4 四半期の個人顧客および中堅企業部門の収益は、2009 年同四半期と比べ 31% 増加
- 2010 年第 4 四半期に資産運用およびウェルス・マネージメント・ビジネスにおいて 40 億ユーロの新規純資金流入

ドイツ銀行 AG (銘柄コード XETRA : DBKGn.DE/NYSE : DB) は、本日、2010 年第 4 四半期ならびに 2010 年通年の業績 (いずれも未監査) を発表しました。

**2010 年通年**の純利益は、2009 年の 50 億ユーロに対し、23 億ユーロを計上しました。2010 年の希薄化後 1 株当たり純利益は、2009 年の 6.94 ユーロに対し、2.92 ユーロとなりました。2009 年と比べ純利益が減少した理由は、2010 年にポストバンク買収に関連した費用を 23 億ユーロ計上したことと、2010 年には前年と比べ税の恩恵が少なかったことが挙げられます。2010 年の税引前利益は、2009 年の 52 億ユーロに対し、40 億ユーロとなりました。ポストバンクの買収と、サル・オープンハイム/BHF の再編に係わる 4 億ユーロの損失を主な要因とするその他買収関連費用は、ABN アムロから買収した商業銀行事業からの 2 億ユーロの純利益計上によって一部相殺されました。そうした影響を除いた税引前利益は、2009 年から 25%増加し、65 億ユーロとなりました。税引前平均アクティブ資本利益率は、9.5%でした。当行の定義に基づく税引前平均アクティブ資本利益率は、2009 年の 14.8%に対し、14.7%となりました。

ドイツ銀行 AG 取締役会ならびに監査役会は、年次株主総会において、2010 年の現金配当を 2009 年と同じく 0.75 ユーロとする提案を行う予定です。

ドイツ銀行 AG 取締役会会長のヨゼフ・アッカーマンは次のように述べています。「2010 年はドイツ銀行グループにとって投資と変化の年になりました。2010 年を通じて、中核ビジネスにおいて底固い収益を再度達成する一方で、グローバル市場における地位を大きく改善し、さらなる成長に向けて万全の体制を整えました。こうした強い基調を維持することで、自ら掲げた高い収益目標の達成を目指しています。全般的な経済環境には依然としてリスクや不透明感がありますが、わたしたちは自らの目標を達成できるものと確信しています」

## 業績ハイライト

2010 年第 4 四半期の**純収益**は、ビジネスの成長と買収による収益の増加を反映し、前年同四半期の 55 億ユーロから 34%増加し、第 4 四半期としては過去最高となる 74 億ユーロを計上しました。**法人・機関投資家向けビジネス (CIB)** の 2010 年第 4 四半期の純収益は、前年同四半期の 35 億ユーロから 31%増加し、46 億ユーロとなりました。この増収には、CIB の幅広い分野が貢献しました。**個人・資産運用ビジネス (PCAM)** の 2010 年第 4 四半期の純収益は、ポストバンクを初めて連結対象としたことを主な要因として、2009 年同四半期から 31%増加し、28 億ユーロを計上しました。ドイツ銀行全体において強い増収基調のもとで 2010 年を終えました。

2010 年通年の純収益は、286 億ユーロを計上しました。ポストバンク関連費用を除いたベースでは、2009 年の 280 億ユーロから 11%増加し、309 億ユーロとなりました。2010 年においては、顧客取引が一時期低迷するなど厳しい市場環境となり、またマクロ経済環境も不透明な状態が続きましたが、CIB は過去最高となる 209 億ユーロの純収益を達成しました。PCAM では、買収によるだけでなく、ポートフォリオ・マネジメント手数料と預金・支払いサービスの大幅な増加によって、純収益は前年に比べ 22%増加し、100 億ユーロとなりました。

2010 年第 4 四半期の**信用リスク引当金繰入額**は、2009 年同四半期の 5 億 6,000 万ユーロから 28%減少し、4 億 600 万ユーロとなりました。2010 年第 4 四半期には、IAS (国際会計基準) 第 39 号に基づき区分変更された資産に関連した信用リスク引当金繰入額計上はありませんでしたが、この影響は、前述のポストバンクの連結と、ABN アムロから買収した商業銀行事業による信用リスク引当金の増加によって一部相殺されました。

2010年通年の信用リスク引当金繰入額は、2009年通年の26億ユーロから52%減少し、13億ユーロとなりました。この減少は、主に、IAS第39号に基づき区分変更された資産に関連した信用リスク引当金繰入額の減少によるものです。

2010年第4四半期の利息以外の費用は、主に繰延べ報酬の割合の増加に関連する報酬制度の変更と、資産運用（AM）における2億9,100万ユーロにのぼる無形資産の減損戻入れによって大きな恩恵を受けた2009年同四半期の42億ユーロから50%増加し、63億ユーロとなりました。2010年第4四半期の利息以外の費用には、2010年の買収に関連した約7億5,000万ユーロが含まれています。利息以外の費用が増加したその他の要因としては、法人・機関投資家ビジネスにおける統合推進による退職金の増加や、その他の効率性向上に向けた施策の実施による費用増が挙げられます。

2010年通年の利息以外の費用は、2009年通年の201億ユーロから16%増加し、233億ユーロとなりました。前年からの増加分の約半分は、2010年の買収に関わるものです。また、2010年の報酬費用は、前述の報酬制度の変更を受けた繰延報酬の償却費用の増加を反映していますが、そのなかには、退職金の加速償却の影響も含まれています。利息以外の費用が増加したその他の要因としては、外国為替の影響と、2010年においてIT（情報技術）基盤や事業成長に対する投資額を増やしたことが挙げられます。

2010年第4四半期の税引前利益は、2009年同四半期の7億5,600万ユーロから6%減少し、7億700万ユーロとなりました。

2010年通年の税引前利益は、40億ユーロとなりました。ポストバンクやその他買収関連費用を除いたベースでは、税引前利益は、2009年通年の52億ユーロに対し、65億ユーロとなりました。

2010年第4四半期の純利益は、2009年同四半期の13億ユーロに対し、6億500万ユーロとなりました。2010年第4四半期の希薄化後1株当たり純利益は、2009年同四半期の1.82ユーロに対し、0.63ユーロでした。2010年第4四半期に計上した1億200万ユーロの法人所得税費用は、米国における税務ポジションの改善による恩恵を受けています。一方、2009年第4四半期には、米国において、それ以前には認識していなかった7億9,000万ユーロの繰延税金資産の計上によるプラスの影響を受けていました。

2010年通年の純利益は、2009年の50億ユーロに対し、23億ユーロとなりました。2010年通年の希薄化後1株当たり純利益は、2009年の6.94ユーロに対し、2.92ユーロでした。2010年の法人所得税費用16億ユーロは、ポストバンク関連費用として23億ユーロを計上したことを主な要因としていますが、2010年は前年のような税の恩恵はありませんでした。こうした法人所得税費用の計上は、米国における税務ポジションの改善と収益の地理的分散によって一部相殺されています。これに対し、2009年の法人所得税費用2億4,400万ユーロは、米国においてそれ以前には認識していなかった繰延税金資産を認識したことや税務調査の解決による恩恵を受けていました。

2010年末時点の BIS 規制自己資本（Tier 1）比率は、2009年末の12.6%から若干低下し、12.3%となりました。コアTier 1自己資本比率は、2009年末時点と同じ8.7%でした。当行グループは、前述の買収と2010年第4四半期の102億ユーロにのぼる増資を完了して堅実な資本基盤を維持しました。BIS規制自己資本（Tier 1）は、2009年末の344億ユーロから、2010年末には426億ユーロに増加しました。2010年末のコアTier 1自己資本は、前述の増資を反映して、2009年末の238億ユーロから300億ユーロに増加しました。2010年末のリスク・ウェイトド・アセットは、2009年末の2,730億ユーロに対し、3,460億ユーロとなりました。これは、ポストバンクを初めて連結対象としたことにより、リスク・ウェイトド・アセットが600億ユーロ増

加したことを反映しています。総資産は、2009 年末の 1 兆 5,010 億ユーロから、2010 年末には 1 兆 9,060 億ユーロに増加しました。その増加の半分超は、2010 年の買収に関連したものです。デリバティブおよびその他一定の残高のネットティングを反映した調整ベースでは、前述の買収を主な要因として 2009 年末から 3,190 億ユーロ増加し、1 兆 2,110 億ユーロとなりました。2010 年末時点の当行の定義によるレバレッジレシオ（負債比率）は、2009 年末と同じ 23 倍でした。

## 部門別業績

### 法人・機関投資家向けビジネス・グループ部門（CIB）

#### コーポレート・バンキング・アンド・セキュリティーズ（CB&S）

債券およびその他商品のセールス/トレーディングからの 2010 年第 4 四半期の純収益は、2009 年同四半期の 12 億ユーロから率にして 26%増加し、16 億ユーロとなりました。2009 年同四半期には、主にモノライン保険会社に対する引当金に関連して 2 億 400 万ユーロの評価損（純額）を計上したのに対し、2010 年第 4 四半期には 2 億 200 万ユーロの評価益（純額）を反映しています。外国為替は、取引量の増加がマージンの低下を補い、2009 年同四半期を大きく上回る収益を上げました。マネー・マーケットの収益の増加が顕著となった一方、金利ビジネスでは、量的緩和や欧州の債務問題に市場が反応し、顧客取引が低迷した結果、収益が減少しました。クレジット・トレーディングの収益は、顧客によるフロー取引の減少を、2009 年第 4 四半期の評価損計上に対し、2010 年同四半期には評価益を計上したことによって相殺した結果、2009 年同四半期とほぼ同水準となりました。コモディティーズの収益は、良好な市場環境に支えられ、2009 年同四半期を上回りました。一方、エマージング・マーケットの収益は、ラテン・アメリカに対する投資家の関心の高まりを背景に安定的となりました。

2010 年通年の債券およびその他商品のセールス/トレーディングからの純収益は、2009 年通年の 96 億ユーロから 2%増加し、97 億ユーロとなりました。2009 年の純収益には、主にモノライン保険会社に対する引当金に関連した 10 億ユーロの評価損（純額）と、オカラ・ファンディング LLC に関連した 3 億 5,000 万ユーロの費用が含まれていました。一方、2010 年にはオカラ・ファンディング関連の費用として約 3 億 6,000 万ユーロを計上しましたが、評価損は軽微にとどまりました。マネー・マーケットおよび金利ビジネスは、ビッド/オファー間のスプレッドの低下と、ソブリンリスク問題を背景に顧客取引が低迷したことを受け、大きな減収となりました。クレジット・トレーディングの収益は、過去のポジションの評価損が減少し、フロー取引と仕組み案件の双方で顧客取引が増えたことを背景に、大幅に増加しました。外国為替は、市場環境が正常化に向かうなかでビッド/オファー間のスプレッドが縮小しましたが、力強い市場シェア（出所：ユーロマネー誌）と取引量の増加により、安定した収益を上げました。コモディティーズは、厳しい市場環境の中でも前年を上回る収益を上げました。一方、エマージング・マーケットの収益は、市場環境の悪化を受け 2009 年を下回りました。

株式セールス/トレーディングからの純収益は、2009 年同四半期から 2 億 3,600 万ユーロ、率にして 37%増加し、8 億 7,200 万ユーロとなりました。株式トレーディングは、顧客取引の増加や高水準の手数料収入、新規株式公開（IPO）の増加に伴うトレーディング収益の増加により大幅な増収となりました。株式デリバティブは、仕組み案件への新たな顧客ニーズを主な要因として、収益を拡大しました。プライム・ファイナンスは、競争の激化により相殺されたものの、顧客預かり資産の増加を受け大幅な増収を達成しました。

2010年通年の株式セールス/トレーディングからの純収益は、2009年通年の27億ユーロから4億5,800万ユーロ、率にして17%増加し、31億ユーロとなりました。株式トレーディングでは、2010年末にかけて取引が活発化したものの、夏季の落ち込みが影響し、収益は前年比でやや減少となりました。株式デリバティブでは、ビジネスの再構築と、2009年第1四半期に計上したトレーディングの損失が2010年同四半期には発生しなかったことから、大幅な増収となりました。プライム・ファイナンスの収益は、前年比でやや増加しました。その要因としては、顧客預かり資産の増加と競争力の向上（出所：グローバル・カストディアン）、新たな商品やサービスの投入が挙げられます。特定の株式自己勘定取引の収益は少額にとどまり、2010年第3四半期をもって業務を終了しました。

**オリジネーションとアドバイザリー**の2010年第4四半期の収益は、2009年同四半期から3億2,600万ユーロ、率にして67%増加し、8億900万ユーロとなりました。アドバイザリーからの収益は、取扱高の増加と、特に欧州と米国における市場シェアの拡大を背景に、2009年同四半期から73%増加しました。債券オリジネーションからの収益は、2009年同四半期から28%増加し、2億9,400万ユーロとなりました。これは、主にハイ・イールド債およびレバレッジド・ローン・シンジケーションにおけるリファイナンスや企業買収（LBO）の増加によるものです。株式オリジネーションからの収益は、特にアジアにおいてIPOが大幅に増加したことを背景として、2009年同四半期と比べ125%増加し、3億3,400万ユーロとなりました。（ランキングおよび市場シェアの出所：ディーロジック）

2010年通年のオリジネーションとアドバイザリーの収益は、2009年通年から2億8,600万ユーロ、率にして13%増加し、25億ユーロを計上しました。2010年に、当行では上位5位内に入るという目標を達成し、その地位を維持しました。グローバルで、2009年の第7位に対し、第5位になり、オリジネーションとアドバイザリーの全て商品分野で上位5位内を占めています。アドバイザリーの収益は、2009年から43%増加し、5億7,300万ユーロを計上しました。M&Aでは2009年より大幅に改善し、EMEA（欧州・中東・アフリカ）地域で第1位、米州で第6位、グローバルで第5位となりました。債券オリジネーションの収益は、2009年と比べ6%増加し、12億ユーロを計上しました。投資適格債とハイ・イールド債で第4位、レバレッジド・ローンで第5位となりました。株式オリジネーションは、2009年と比べ取引量が減少したものの、収益は前年比で6%増加し、7億600万ユーロとなりました。EMEA地域で第1位、米国で第5位、グローバルでは2009年の第9位から第5位に上昇しました。（ランキングおよび市場シェアの出所：ディーロジック）

**貸出し**からの2010年第4四半期の収益は、2009年同四半期から6,000万ユーロ、率にして16%減少し、3億1,600万ユーロとなりました。2010年通年の貸出しからの収益は、2009年と比べ2億1,300万ユーロ、率にして11%減少し、17億ユーロを計上しました。これらの減収の主な要因としては、公正価値で保有する新規貸出しおよび貸付限度額に生じた評価損が挙げられます。

**その他商品**からの2010年第4四半期の純収益は、2009年同四半期から1,200万ユーロ、率にして10%増加し、1億3,000万ユーロとなりました。また、2010年通年のその他商品からの純収益は、前年より5億7,900万ユーロ増加し、4億2,800万ユーロとなりました。この増加の要因としては、2009年第1四半期にザ・コスモポリタン・リゾート・アンド・カジノの不動産に関連した5億ユーロの減損やプライベート・エクイティ投資に関連した損失などがあります。

CB&Sの2010年第4四半期の**信用リスク引当金繰入額**は、2009年同四半期の3億4,500万ユーロ（純額）に対し、7,500万ユーロ（純額）となりました。また、2009年の18億ユーロ（純額）に対し、2010年通年の信用リスク引当金繰入額は3億4,800万ユーロ（純額）になりました。前年

と比べての 2010 年第 4 四半期及び 2010 年通年で減少は、IAS(国際会計基準)第 39 号に基づき区分変更された資産に関連した信用リスク引当金が減少したことに起因しています。

2010 年第 4 四半期の利息以外の費用は、前年同四半期から 9 億ユーロ、率にして 42%増加し、30 億ユーロを計上しました。これは前年同四半期には主に繰延報酬比率の増加を内容とする報酬体系の変更による恩恵を受けていたことによるものです。利息以外の費用のその他の増加要因としては、統合や業務拡大に伴う退職費用の増加が挙げられます。

2010 年通年の利息以外の費用は、前年から 11 億ユーロ、率にして 10%増加し、120 億ユーロとなりました。2010 年の報酬費用は、前述の報酬体系の変更に伴い、退職金の加速償却など繰延報酬償却費用の増加の影響を受けました。さらに、ビジネスの成長や戦略的施策の実施、包括的なコスト削減への取り組み、為替相場の動向なども利息以外の費用の増加に繋がりました。こうした費用の増加は、2009 年に発生した訴訟和解金 3 億 1,600 万ユーロや、個人投資家に対する特定の金融商品の買戻し申し入れに関連する 2 億ユーロの費用計上が 2010 年にはなかったことで、一部相殺されました。

2010 年第 4 四半期の CB&S の税引前利益は、2009 年同四半期の 3 億 9,800 万ユーロに対し、6 億 2,500 万ユーロとなりました。2010 年通年の税引前利益は、2009 年の 35 億ユーロから 51 億ユーロとなりました。

## グローバル・トランザクション・バンキング (GTB)

GTB の 2010 年第 4 四半期の純収益は、2009 年同四半期から 2 億 5,200 万ユーロ、率にして 40%増加し、8 億 8,100 万ユーロとなりました。この増収は、主に、ABN アムロから買収したオランダにおける商業銀行事業によるものです。また、GTB における全ビジネス部門で 2009 年同四半期を上回る収益を達成しました。法人信託サービスは、複数の大規模な IPO でカスタディアンに任命されるなど、特にアジアにおける活況を背景に、四半期としては過去最高の業績となりました。貿易金融は、国際貿易関連の商品およびファイナンスに対する需要が引き続き堅調であったことにより、好調に推移しました。

2010 年通年の GTB の純収益は、2009 年から 8 億 3,000 万ユーロ、率にして 32%増加し、過去最高の 34 億ユーロとなりました。ABN アムロから買収した前述の事業が 2010 年から連結対象となったことに伴う負ののれん 2 億 1,600 万ユーロの計上などの買収による影響を除いても最高の収益となっています。GTB の全ビジネス部門で好調な業績をあげたことで、主に法人信託サービス、貿易金融、キャッシュ・マネジメント・ビジネスに悪影響のある低金利環境が続いたことによる影響を相殺しました。

GTB の 2010 年第 4 四半期の信用リスク引当金繰入額は、前年同四半期から 5,600 万ユーロ増加し、6,800 万ユーロを計上しました。これは主に、ABN アムロから買収した商業銀行事業および特定の顧客に関連するものです。2010 年通年の信用リスク引当金繰入額は、ABN アムロから買収した商業銀行事業を主な要因として、2009 年と比べ 1 億 1,300 万ユーロ増加し、1 億 4,000 万ユーロとなりました。

2010 年第 4 四半期の利息以外の費用は、2009 年同四半期から 2 億 8,100 万ユーロ、率にして 64%増加し、7 億 1,900 万ユーロとなりました。この増加は主に、ABN アムロから買収した商業銀行事業に関連する管理・統合費用および管理部門とセールス部門の再編に伴う退職費用 1 億 3,000 万ユーロを計上したことによるものです。2010 年通年の GTB の利息以外の費用は、前述の

買収および退職費用を主な要因として、2009年と比べ6億600万ユーロ、率にして34%増加し、24億ユーロとなりました。

2010年第4四半期の税引前利益は、2009年同四半期から8,600万ユーロ、率にして48%減少し、9,400万ユーロとなりました。2010年通年の税引前利益は、2009年通年の7億9,500万ユーロから1億1,000万ユーロ、率にして14%増加し、9億500万ユーロとなりました。

## 個人・資産運用ビジネス・グループ部門 (PCAM)

### 資産運用およびウェルス・マネジメント部門 (AWM)

2010年第4四半期のAWMの純収益は、2009年同四半期から2億4,100万ユーロ、率にして31%増加し、10億ユーロを計上しました。当該四半期の収益には、サル・オープンハイム/BHFの買収に関連した1億5,500万ユーロが含まれていますが、これは主に、プライベート・ウェルス・マネジメント (PWM) の売買一任勘定ポートフォリオ・マネジメント/ファンド・マネジメント (前年同四半期から6,000万ユーロの増加) やクレジット商品 (前年同四半期から3,000万ユーロの増加)、その他商品 (BHF関連の6,200万ユーロの減損にもかかわらず、前年同四半期から6,200万ユーロの増加) からの収益に反映されています。また、資産運用 (AM) の売買一任勘定ポートフォリオ・マネジメント/ファンド・マネジメントにおける2010年第4四半期の預かり資産ベースの手数料および運用報酬 (前年同四半期から5,800万ユーロ、率にして14%増加) もAWMの収益の伸びに寄与しました。さらに、アドバイザー/ブローカレッジからの収益は、顧客取引の増加と市場環境の改善を受け、2009年同四半期から3,500万ユーロ、率にして20%増加しました。預金・支払いサービスからの収益は、マージンの低下を反映し、2009年同四半期より若干減少しました。

2010年通年のAWMの純収益は、2009年から12億ユーロ、率にして46%増加し、39億ユーロを計上しました。この増収は、PWMにおける前述の買収に関連する6億4,600万ユーロの収益と、2009年にはRREEF関連の不動産投資における減損を計上していたことによるものです。増加のその他の要因としては、市場環境の改善を背景とした手数料収入の増加が挙げられます。

2010年第4四半期の信用リスク引当金繰入額は、前年同四半期から1,300万ユーロ増加し、1,700万ユーロを計上しました。2010年通年の信用リスク引当金繰入額は、4,300万ユーロで、前年から2,700万ユーロ増加し、4,300万ユーロとなりました。これらの増加はいずれも、主にサル・オープンハイム/BHFの買収に関連するものです。

2010年第4四半期の利息以外の費用は、2009年同四半期から5億8,700万ユーロ、率にして128%増加し、10億ユーロとなりました。この増加の主な要因としては、PWMが、2010年第4四半期にサル・オープンハイム/BHFに関連した3億2,300万ユーロの費用を計上したこと、および2009年第4四半期にはAMにおいて無形資産の減損の戻入れとして2億9,100万ユーロを計上したことによる恩恵の影響があったという2つが挙げられます。これらの要因を除くと利息以外の費用は前年同四半期より減少しましたが、これは主にAMにおける効率性の向上に向けた施策の効果によるものです。

2010年通年の利息以外の費用は、2009年から13億ユーロ、率にして52%増加し、38億ユーロとなりました。増加の主な要因としては、2010年に買収に関連した9億8,600万ユーロの費用を計上したことと、2009年には無形資産の減損の戻入れによる影響があったことが挙げられます。

AWMは2010年第4四半期に、3,600万ユーロの税引前損失を計上しました。これには、サル・オープンハイム/BHF関連の1億8,000万ユーロの損失が反映されています。2009年同四半期には、3億

2,500万ユーロの税引前利益を計上しましたが、これにはAMの無形資産に関連した2億9,100万ユーロにのぼるプラスの効果が反映されていました。

2010年通年では、サル・オッペンハイム/BHF関連の3億6,800万ユーロの損失を反映した結果、1億ユーロの税引前利益となりました。2009年通年の税引前利益は2億ユーロでした。

2010年12月31日時点のAWMの運用資産は、2010年9月末から270億ユーロ増加し、8,730億ユーロとなりました。AMの運用資産は、為替の変動や相場の上昇、40億ユーロの純資金流入により、170億ユーロ増加しました。PWMの運用資産は、相場の上昇と2010年第4四半期におけるユーロの下落を受け、100億ユーロの増加となりました。AWMの運用資産は、2010年通年で1,880億ユーロ増加しました。これには、サル・オッペンハイム/BHFの買収による1,120億ユーロの運用資産（うち、サル・オッペンハイム関連が680億ユーロ、BHF関連が450億ユーロ）が含まれます。その他の増加要因としては、相場の上昇とユーロの下落が挙げられます。一方、AWMは2010年通年で25億ユーロの純資金流出となりました。これは、主に米州における資金流出の影響を受けたものですが、その大半は欧州における資金流入と米州での保険により相殺されました。

## 個人顧客および中堅企業部門（PBC）

2010年第4四半期の業績には、2010年12月3日以降、初めて連結対象となったポストバンクの影響が含まれています。これにより、**純収益**は4億1,400万ユーロ増加しましたが、これは暫定的に**その他商品**からの収益として報告されています。このように、ポストバンクは、PBCの2010年第4四半期の収益に大きく貢献し、PBCの純収益は2009年同四半期の14億ユーロに対し、4億3,300万ユーロ、率にして31%増加し、18億ユーロとなりました。さらに、この増収には、2010年第4四半期に4億9,500万ユーロと四半期の収益としては過去最高を記録した**預金・支払いサービス**からの増収分6,600万ユーロが含まれています。預金・支払いサービスからの収益は、2009年同四半期から16%増加しましたが、これは主に預金マージンの拡大に起因しています。**クレジット商品**からの収益は、マージンの低下によって、2009年同四半期と比べ2,200万ユーロ、率にして4%減少しました。**売買一任勘定ポートフォリオ・マネジメント/ファンド・マネジメント**からの収益は、2009年同四半期とほぼ同水準となった一方、**アドバイザリー/ブローカレッジ**からの収益は証券ブローカレッジに牽引され、2009年同四半期から800万ユーロ、率にして4%増加しました。

2010年通年の純収益は、2009年通年から5億6,000万ユーロ、率にして10%増加し、61億ユーロとなりました。この増加は、主に、前述のポストバンクの連結とマージンの改善を背景とした預金からの増収によるものです。

2010年第4四半期の**信用リスク引当金繰入額**は、2億4,000万ユーロを計上しましたが、5,600万ユーロはポストバンクに関連したものです。ポストバンクの影響を除いたベースでは、2009年同四半期と比べ1,400万ユーロ、率にして7%減少しました。諸施策の実施により、スペイン、ポーランド、インドの信用リスク引当金繰入額は大幅な減少となりましたが、その一部はドイツとイタリアにおける特定の引当水準の引き上げによって相殺されました。

2010年通年の信用リスク引当金繰入額は、2009年通年から4,300万ユーロ、率にして6%減少し、7億4,600万ユーロとなりました。

2010年第4四半期の**利息以外の費用**は、2009年同四半期から2億800万ユーロ、率にして18%増加し、14億ユーロを計上しました。この増加は、ポストバンクの連結に関連した3億2,000万ユ



ーの利息以外の費用を含んでいます。ポストバンク関連を除いたベースでは、2009 年同四半期には退職費用をより多く計上していたため、同四半期と比べ減少となりました。

2010 年通年の利息以外の費用は、2009 年から 1 億 6,500 万ユーロ、率にして 4%増加し、45 億ユーロを計上しました。この増加は、主に前述のポストバンクの連結によるものです。ポストバンクの影響を除いたベースでは、退職金支払いが 1 億 6,000 万ユーロ減少したことを反映し、前年に比べ 1 億 5,500 万ユーロの減少となりました。

2010 年第 4 四半期の PBC の税引前利益は、前年同四半期比から 1 億 7,500 万ユーロ増加し、2 億 2,200 万ユーロとなりましたが、その増加分の内 3,000 万ユーロはポストバンクに関連したものです。2010 年通年の税引前利益は、2009 年から 4 億 3,200 万ユーロ増加し、8 億 9,000 万ユーロとなりました。

2010 年第 4 四半期末の PBC の運用資産は、2010 年第 3 四半期末ならびに 2009 年第 4 四半期末と比べ、各々 1,120 億ユーロ増加し、3,060 億ユーロとなりました。この増加は、ポストバンク買収に関連した 1,050 億ユーロを含んでいるほか、2010 年第 4 四半期に主に預金において 40 億ユーロ、2010 年通年では 20 億ユーロの純資金流入となったことを受けたものです。その他の増加要因としては、2010 年第 4 四半期、2010 年通年のいずれも、相場上昇の恩恵を受けたことが挙げられます。

2010 年末時点における PBC の顧客総数は、2,880 万となりましたが、その内 1,420 万はポストバンクに関連するものです。

## コーポレート・インベストメンツ・グループ部門 (CI)

コーポレート・インベストメンツ (CI) は、2009 年第 4 四半期に 1,100 万ユーロの純損失を計上したのに対し、2010 年第 4 四半期には 5,200 万ユーロの純損失を計上しました。2010 年第 4 四半期の純収益は、統合前のポストバンクに関連するプット/コールオプションによる 8,300 万ユーロの損失 (2010 年 12 月以降は PBC に移管) の影響を受けました。一方、2009 年第 4 四半期の純収益は、ザ・コスモポリタン・リゾート・アンド・カジノの不動産に関連する 7,500 万ユーロの減損を含んでいました。

2010 年通年の純損益は、2009 年通年の 10 億ユーロの純収益に対し、20 億ユーロの純損失となりました。2009 年および 2010 年の収益は共に、ポストバンクへの投資の影響 (2010 年第 3 四半期における 23 億ユーロの費用計上、および 2009 年における収益にプラスに作用する複数の要因を含む) を大きく受けています。

利息以外の費用は、2009 年第 4 四半期に 9,100 万ユーロを計上したのに対し、2010 年第 4 四半期には 2 億 4,000 万ユーロを計上しました。この増加の要因としては、特にザ・コスモポリタン・リゾート・アンド・カジノの不動産 (2010 年 12 月に営業開始) といった連結対象となる投資に関連した営業費用の増加が挙げられます。2010 年第 4 四半期には、建物・スペースの最適化に関する費用の増加も反映されています。

2010 年通年の利息以外の費用は、2009 年通年の 5 億 8,100 万ユーロに対し、6 億 3,700 万ユーロとなりました。この増加は、主に、前述の 2010 年第 4 四半期の要因によるものです。2009 年の利息以外の費用は、マヘル・ターミナルズ (Maher Terminals) への投資に関連したのれんの減損 1 億 5,100 万ユーロを含んでいました。

CI は、2009 年第 4 四半期には 1 億 300 万ユーロの税引前損失を計上したのに対し、2010 年第 4 四半期には 2 億 9,600 万ユーロの税引前損失を計上しました。

2009 年通年で 4 億 5,600 万ユーロの税引前利益を計上したのに対し、2010 年通年では、前述のポストバンク買取に関連した 23 億ユーロの費用を反映し、26 億ユーロの税引前損失を計上しました。

## 連結および調整

2010 年第 4 四半期の「連結および調整」の税引前損益は、2009 年第 4 四半期に 9,100 万ユーロの税引前損失を計上したのに対し、9,800 万ユーロの税引前利益を計上しました。両期間の業績は、共に、マネジメントレポートと IFRS（国際財務報告基準）で適用する会計基準が異なることによる影響を受けています。その影響は、主にユーロおよび米ドルの短期金利動向に関連するものです。

2010 年通年では、2009 年通年の 2 億 2,600 万ユーロの税引前損失に対し、3 億 6,300 万ユーロの税引前損失を計上しました。

本リリース記載の数字は暫定的かつ未監査です。2010 年の年次報告書および Form 20-F は 2011 年 3 月 15 日に公表される予定です。当決算に関する詳細は、2010 年第 4 四半期の補足財務データをご参照ください。ドイツ銀行 AG のホームページ [http://www.db.com/ir/en/content/reports\\_2010./htm](http://www.db.com/ir/en/content/reports_2010./htm) より入手可能です。

本件に関するお問い合わせ先：

広報部

電話：(03) 5156-7704

プレスコンファレンスおよびアナリスト向けコンファレンスコールは、本日午前 10 時と午後 2 時（CET：中央ヨーロッパ標準時）に開催されます。当該コンファレンスの内容は、ホームページ [www.db.com](http://www.db.com) より配信されます。

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれる結果とは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場の変動、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当グループの2010年3月16日付年次報告書（Form 20-F）の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該報告書の写しは、請求により入手可能であり、また [www.deutsche-bank.com/ir](http://www.deutsche-bank.com/ir) からダウンロードすることができます。

本リリースには、IFRSに準拠しない財務情報が含まれている可能性があります。IFRSに基づき報告された数字との比較には、同じく [www.deutsche-bank.com/ir](http://www.deutsche-bank.com/ir) から入手可能な2010年第4四半期決算補足財務データをご参照ください。

以上

## 資料

## ドイツ銀行グループ損益計算書（未監査）

損益計算書				
単位:百万ユーロ	2010年12月31日に 終了した3か月	2009年12月31日に 終了した3か月	2010年通年	2009年通年
<b>純利息収益</b>	<b>4,521</b>	<b>2,720</b>	<b>15,583</b>	<b>12,459</b>
信用リスク引当金繰入額	406	560	1,274	2,630
<b>信用リスク引当金繰入額控除後の純利息収益</b>	<b>4,115</b>	<b>2,160</b>	<b>14,309</b>	<b>9,829</b>
手数料およびフィー収益	3,055	2,203	10,669	8,911
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債 に係る純利益（損失）	(169)	568	3,354	7,109
売却可能金融資産に係る純利益（損失）	15	(5)	201	(403)
持分法適用投資に係る純利益（損失）	32	9	(2,004)	59
その他の収益（損失）	(27)	40	764	(183)
<b>利息以外の収益合計</b>	<b>2,906</b>	<b>2,815</b>	<b>12,984</b>	<b>15,493</b>
給与手当	3,077	2,354	12,671	11,310
一般管理費	3,055	2,041	10,133	8,402
保険業務に係る費用	182	115	485	542
無形資産の減損	-	(291)	29	(134)
再構築費用	-	-	-	-
<b>利息以外の費用合計</b>	<b>6,314</b>	<b>4,219</b>	<b>23,318</b>	<b>20,120</b>
<b>税引前利益</b>	<b>707</b>	<b>756</b>	<b>3,975</b>	<b>5,202</b>
法人所得税費用（ベネフィット）	102	(554)	1,645	244
<b>純利益</b>	<b>605</b>	<b>1,310</b>	<b>2,330</b>	<b>4,958</b>
非支配持分株主に帰属する純利益（損失）	4	(6)	20	(15)
ドイツ銀行株主に帰属する純利益	601	1,316	2,310	4,973

## 資料

### ドイツ銀行グループ主要財務指標（未監査）

	2010年 第4四半期	2009年 第4四半期	増減 (前年同四半期比)
ドイツ銀行株式 株価 (期末) <sup>(1)</sup>	€39.10	€44.98	(13) %
ドイツ銀行株式 高値 <sup>(1)</sup>	€42.93	€53.05	(19) %
ドイツ銀行株式 安値 <sup>(1)</sup>	€35.93	€41.23	(13) %
基本的1株当たり利益 <sup>(2)</sup>	€0.65	€1.89	(66) %
希薄化後1株当たり利益 <sup>(2)(3)</sup>	€0.63	€1.82	(65) %
平均流通普通株式数 (基本的、百万株) <sup>(2)</sup>	920	695	32 %
平均流通普通株式数 (希薄化後、百万株) <sup>(2)</sup>	948	721	31 %
平均株主持分合計利益率 (税引後)	5.2 %	14.9 %	(9.7) ppt
税引前平均株主持分合計利益率	6.0 %	8.7 %	(2.7) ppt
税引前平均アクティブ資本利益率	6.1 %	8.6 %	(2.5) ppt
基本的流通株式1株当たり純資産 <sup>(4)(5)</sup>	€52.73	€52.65	0 %
費用/収益比率 <sup>(6)</sup>	85.0 %	76.2 %	8.8 ppt
報酬比率 <sup>(7)</sup>	41.4 %	42.5 %	(1.1) ppt
非報酬比率 <sup>(8)</sup>	43.6 %	33.7 %	9.9 ppt
純収益合計 単位: 百万ユーロ	7,427	5,535	34 %
信用リスク引当金繰入額 単位: 百万ユーロ	406	560	(28) %
利息以外の費用合計 単位: 百万ユーロ	6,314	4,219	50 %
税引前利益 単位: 百万ユーロ	707	756	(6) %
純利益 単位: 百万ユーロ	605	1,310	(54) %
資産合計 <sup>(9)</sup> 単位: 十億ユーロ	1,906	1,501	27 %
株主持分合計 <sup>(9)</sup> 単位: 十億ユーロ	49.2	36.6	34 %
コアTier 1自己資本比率 <sup>(9)(10)</sup>	8.7 %	8.7 %	0.0 ppt
Tier 1 自己資本比率 <sup>(9)(10)</sup>	12.3 %	12.6 %	(0.3) ppt
拠点数 <sup>(9)</sup>	3,083	1,964	57 %
内、ドイツ国内の拠点数	2,087	961	117 %
従業員数 (常勤相当) <sup>(9)</sup>	102,062	77,053	32 %
内、ドイツ国内の従業員数	49,265	27,321	80 %
長期格付 <sup>(9)</sup>			
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	Aa1	
スタンダード・アンド・プアーズ	A+	A+	
フィッチ・レーティングス	AA-	AA-	

- (1) 比較の為、株価は2010年10月6日より前の全期間にわたって調整されている。これは、増資に関連した新株予約権発行の影響を反映したものである。
- (2) 平均基本的/希薄化後流通株式数は、2010年10月6日より前の全期間にわたって調整されている。これは、増資に関連した新株予約権発行のボーナス要素による影響を反映したものである。
- (3) 希薄化後1株当たり利益は、想定される転換による分子への影響を含む。
- (4) 基本的流通株式1株当たり純資産は、株主持分を流通株式数で除したものとして定義される（共に期末現在）。
- (5) 比較の為、流通株式数は2010年10月6日より前の全期間にわたって調整されている。これは、増資に関連した新株予約権発行の影響を反映したものである。
- (6) 費用/収益比率は、利息以外の費用の、収益合計（信用リスク引当金繰入額控除前純利息収益に利息以外の収益を加えた額）に対する比率。
- (7) 報酬比率は、給与手当の収益合計（信用リスク引当金繰入額控除前純利息収益に利息以外の収益を加えた額）に対する比率。
- (8) 非報酬比率は、報酬および利息以外の費用（利息以外の費用合計から給与手当を差し引いた額）の収益合計（信用リスク引当金繰入額控除前純利息収益に利息以外の収益を加えた額）に対する比率。
- (9) 期末時点。
- (10) 自己資本比率は、Tier 1、コアTier 1 各々の自己資本を、クレジット/市場/オペレーショナルリスクに対するリスク・ウェイト・アセットに関連付けている。ドイツ銀行法セクション64h(3)における経過措置項目を除く。

株価情報の出所：トムソン・ロイター。高値および安値は、Xetraにおける日中取引最高値／最安値を表示

- \* 本資料に掲載されている数字は四捨五入をしているため、必ずしも合計金額と一致するものではなく、比率も絶対値を正確には反映していません。